

＜相談支援部会：平成28年度事業計画 の評価＞

1. 患者必携「地域の療養情報おきなわがんサポートハンドブック」2016年版の配布と2017年版の作成
計 画：患者必携「地域の療養情報」2015年版の作成と配布を行い、患者必携「地域の療養情報おきなわがんサポートハンドブック 2016年版」作成する。
実 績：昨年3月に完成した2015年版を沖縄県と共同でがん診療を専門に行っている医療機関、福祉保健所、市町村などに配布を完了し、部会委員がラジオ番組へ出演しハンドブックの広報を行った。2017年版作成の作業部会を立ち上げ、掲載内容の検討と製作を行った。完成は、3月31日を予定している。
評 価： 10 点
次年度：次年度版の発行に伴い、終了。

2. 相談支援センターに関する広報活動
計画：普及啓発部会と連携し、部会委員がラジオ番組へ出演し相談支援センターの利用やハンドブックの活用などの広報活動を行う。また、各種イベント時に、相談支援センターのチラシを配布する。
実績：県下の相談支援センターに関するチラシを作成し医療機関および市町村に配布した。リレーフォーライフや国立がん研究センター主催「がんの時代を生きるセミナー」でのブース出展を行った。普及啓発部会と連携し部会委員がラジオ番組へ出演し、相談支援センターの利用やハンドブックの活用などの広報活動を行った。また、各種イベント時に相談支援センターのチラシの配布と地元新聞2社への無料広告掲載を行った。
評価： 10 点
次年度：継続して広報活動を行い周知に努める。

3. ピアサポーターやがん患者団体等との連携協力体制の構築
計 画：県内の患者サロン間の情報交換会「がんサロンネットワーク会」を開催し、ピアサポーターやがん患者団体との連携について、活動報告をしながら検討する。
実 績：平成28年3月末までに、県内の患者サロン間の情報交換会を開催する。
評 価： 10 点
次年度：県内がんサロン同士の互いの交流・連携を深めるよう継続する。

4. 就労支援に関する事例に関して、研修会や意見交換会を通じた就労支援関係者との連携
計 画：就労支援に関する事例に関して、就労支援関係者との研修会や意見交換会を1回以上開催する。
実 績：長期療養支援事業の開始にあたり、那覇公共職業安定所の見学会および意見交換会を実施した。がんサロンネットワーク会やゆんたく会に、就職ナビゲーターや社会保険労務士を講師として招き、がん経験者も交えて意見交換会を実施した。
評 価： 10 点
次年度：継続して就労支援について検討する。

5. 患者家族満足度調査実施し、分析結果の公開と相談支援への活用

計 画：がん相談支援センター患者家族満足度調査を実施し、県下のがん相談支援について検討できるよう相談支援センターのPDCA サイクルについて検討をはじめめる。

実 績：患者満足度調査の実施内容について協議した

評 価： 5 点

次年度：引き続き、県内で実施可能な相談支援センターPDCA について、評価基準や実施方法を検討する。

6. 県内の相談支援センターチェックリストの作成

計画：各相談支援センター内で整備すべき内容についてチェックリストを作成し、各施設で定期的にチェックを行う。

実績：平成 29 年 3 月末までに、都道府県情報提供・相談支援部会 PDCA サイクル作業部会作成のがん相談支援センター指標リストをもとに、拠点病院相談支援センターの活動内容について評価を行った。

評価： 10 点

次年度：引き続き、県内で実施可能な相談支援センターPDCA について、評価基準や実施方法を検討する。

7. がん相談員を対象とした研修会の企画・開催

計 画：九州・沖縄ブロック地域相談支援フォーラム in 沖縄を、2017 年 3 月までに開催する

実 績： 2017年2月10日（土）開催。参加者は、九州各県のがん相談支援業務に携わる専門職各種（一般参加）78名、関連各県のがん患者団体代表者2名、各県行政担当者6名（佐賀県・熊本県・福岡県・宮崎県・沖縄県）、各相談支援関連部門長5名、国立がん研究センターがん対策情報センター4名、計95名（+講師4名、実行委員31名、計130名）

評 価： 10 点

次年度：引き続き、継続して研修会を行う。

8. 相談支援部会活動に関する学会等の報告

計 画：部会委員が部会活動に関することを学会等で報告し、最新の情報を収集と、他県との情報交換を行う。

実 績：医療マネジメント学会、都道府県情報提供・相談支援部会へ参加し部会および協議会にて情報共有した。

（『おきなわ小児がん相談支援マニュアル』配布後のアンケート調査の分析』4/22～23 医療マネジメント学会発表）

評 価： 10 点

次年度：部会委員で発表が行えるよう、継続して取り組む。

9. 県内のがん診療を行っている病院のセカンドオピニオンリストの作成

計 画：セカンドオピニオンリストを更新し、協議会ホームページへ掲載する。

実績：県内のがん診療医療機関へセカンドオピニオン体制に関する調査を行い、実施医療機関リストを9月に協議会ホームページにて公開した。

評価：10点

次年度：次年度も継続して行う。

全体目標

がんによる死亡者の減少
(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)

すべてのがん患者及びその家族の苦痛の
軽減並びに療養生活の質の維持向上

がんになっても安心して暮らせる社会の構築

部会が
担当する
分野の
課題と目
標

【目標】がん患者さんやその家族ががん相談を希望すれば、いつでもどこでも質の高いがん情報の提供や相談が受けられ、よりよい治療法及び療養場所を選択することができる。

中期目標: 2015年3月までに県民の50%が相談窓口を知っていて、その8割ががんの悩みを解決でき、相談窓口での対応に満足している。
指 標: ①相談窓口認知度、②患者満足度
測定方法: 患者満足度調査、拠点・支援病院がん相談件数の合算、分析

最終目標: 2018年3月までに県民の80%が相談窓口を知っていてその8割ががんの悩みを解決でき、質の揃ったがん相談員が拠点病院、支援病院に配置されている。
指 標: ①相談窓口認知度、②患者満足度
測定方法: 患者満足度調査、拠点・支援病院がん相談件数の合算、分析

施策
毎の
アウト
カム
目標

【アウトカム1】
2015年3月までに県民全体の50%が相談できる場を知っていて、希望した時にいつでも利用できる。
(必要な情報や相談場所にアクセスできる)

【アウトカム2】
その地域に不足している資源や課題が明らかになり、相談員間で質の揃った対応が可能となる。
(相談支援に関してフィードバックを得る体制が整備されがん相談の質向上に還元できる)

【アウトカム3】
インフォームド・コンセントが行われる体制と、患者自らが治療内容や治療法を確認し選択できる環境が整備される。

施策
毎の
アウト
プット
目標

【アウトプット1】
地域の療養情報を集約し医療機関間およびがん患者間で共有できる。

【アウトプット2】
がん患者と家族に県内の相談支援センターが周知される。

【アウトプット3】
ピアサポーターやがん患者団体等との連携協力体制が構築される。

【アウトプット4】
産業保健関連職種との連携のもと、就労支援が提供できる。/医療者・就労支援担当者との連携がとりあえる。(件数)

【アウトプット5】
患者・家族満足度調査を実施することができ、相談支援センターの課題が抽出できる

【アウトプット6】
県内の相談支援センターから提供されるサービスの質が担保される。

【アウトプット7】
がん相談支援に携わる者に対する教育研修の場を提供し支援サービスが向上する。

【アウトプット8】
活動に関するフィードバックや他県の取り組み等の情報を収集し県内で共有できる。

【アウトプット9】
地域の医療機関および医療従事者に関する情報が共有できる。

施策
アク
ション
プラン

【施策1】
「地域の療養情報2017年版」配布後の評価を行い、2018年版を作成・発行する。

【施策2】
2018年3月までにチラシ配布やラジオ番組の参加を行う。

【施策3】
患者サロン・患者会間の情報交換会を開催する。

【施策4】
就労支援に関する事例に関して、社会保険労務士等との研修会意見公開会を1回以上開催する。/就労相談に関する院内勉強会を開催する。

【施策5】
相談センター認知度調査をもとに、満足度調査表を作成する

【施策6】
相談支援センターチェックリストを作成し、拠点支援病院で実施する

【施策7】
各拠点病院主催で年3回以上、がん相談員を対象とした研修会を開催する。

【施策8】
部会委員が相談支援部会の活動実績を学会等で報告する。

【施策9】
県内のがん診療を行っている病院のセカンドオピニオンリストを作成し公開する。

導き出
された
対策
項目

【対策項目1】
相談窓口の機能、役割についての情報を患者、市民に知らせる

【対策項目2】
相談支援の充実と質の向上

【対策項目3】
運営資源の充実化